

抗日根拠地に関する最近の資料概観

——根拠地の農村経済、中国共産党の農村政策を中心に——

さ とう ひろし
佐 藤 宏

はじめに

- I 最近の資料状況の特徴
- II 新たに利用可能となった定期刊行物
- III 資料集および年表
- IV 当時の文献の再刊

はじめに

周知のように中国では、1970年代末以降、中国近・現代史に関する大量の資料集、回想録、研究書が出版されている。また資料的価値の高い文献の復刻・再刊も盛んに行なわれている。こうした新たに利用可能となった文献には、中国共産党（以下、中共）による農村経済、農村社会の変革の過程を再検討するうえで有益な資料が数多く含まれている。

そこで本稿では、中華人民共和国成立以前、中共による農村変革の試みの場であった革命根拠地に関して最近中国で刊行された文献を概観することにした。ただし、ソヴェト革命時期、抗日戦争時期、国共内戦時期それぞれに大量の文献が出版されているので、ここでは対象とする時期を抗日戦争時期（1937～45年）に限定し、根拠地農村の社会・経済状況、中共の土地政策、財政・経済政策に関するものを中心に取り扱う。また取り上げる文献の種類も、研究を進めるうえで最も基礎的なものとして定期刊行物の復刻版およびマイクロフィルム、新たに編纂された資料集および年表、再刊された資料的価値の高い論文・調査報告類に限定し、きわめて大量に出版されている回想録、研究書などは原則として除外する。

中国近・現代史全般についての文献解題としては、すでにアジア経済研究所図書資料部編『中国文 中国近・現代史研究文献解題（1978—83年）』（文献解題32 アジア経済研究所 1985年）があり、台湾で刊行された文献

を含めて網羅的な整理がなされている。そこで本稿では、同書に収録されている文献についてはその内容をやや詳しく紹介するとともに、同書刊行後に出版された文献および筆者が入手し得た若干の内部発行文献の紹介を行なうこととしたい。

なお、本稿で取り上げる文献の一部は、筆者が1985年春に訪中した際に、南開大学図書館、南開大学歴史系資料室、中国人民大学図書館などで収集したものである。

I 最近の資料状況の特徴

抗日戦争時期の中共根拠地（その他の時期についても同様であるが）に関する最近の資料状況の特徴として、以下の点をあげることができよう。

第1に、基礎資料である党機関紙・誌類の復刻版およびマイクロフィルムの作成が進み、そのうちの一部が日本で利用可能となったことである（注1）。特に根拠地レヴェルの機関紙・誌の幾つかが利用できるようになったことが注目される。ただし復刻版の国外での利用については内部発行制度の制約が大きい。

第2に、さまざまな種類の資料集が編集・刊行されるようになったことである。対象地域については陝甘寧（延安）以外の地域に関する資料集の充実が著しい。特にこれまで資料の少なかった華中・華南地域を扱う本格的な資料集が出始めたことが注目される。また対象分野については、軍事・政治を中心とした革命闘争史的な資料だけでなく、財政・経済分野の資料の編纂に大きな力が注がれている。

第3に当時活躍した人物に関する文献、すなわち伝記、回想録、日記などが続々と刊行されていることである。単行本以外に、新聞や雑誌に掲載されたものも数多い。その大部分は中央および地方の指導的幹部に関するものであるが、なかには商業部商業経済研究所編『革命

根拠地商業回憶録』（北京 中国商業出版社 1984年 271ページ）のように農村末端の経済状況をある程度具体的に伝える記録もある。

第4に、抗日戦争中もしくは直後に書かれた文献および論文・報告などの再刊も目立つ。特に彭真と薛暮橋が、当時活動していた晋察冀および山東の農村の状況と中共の政策を具体的に述べたもの、1942年前後に中共が各地域で行なった農村調査に関するものなどが重要な文献としてあげられる。

こうした各種資料の充実の背景に、中共中央の党史編纂部門による系統的な指導があることは言うまでもない。その一例として晋察冀辺区の場合を見てみよう。『党史資料徴集通訊』（1985年第2期）に掲載された中共中央党史資料徴集委員会の『晋察冀抗日根拠地』に関する党史資料の収集、整理および編纂についてのプラン（1984年10月25日）は、晋察冀辺区に関する総合的な研究のために収集すべき資料の体系を、次のように示している（注2）。

1 文献資料

- 1) 辺区に関する中共中央指示
- 2) 中共晋察冀分局と晋察冀軍区の重要決定

2 所轄地区および組織状況に関する資料

- 1) 所轄地区とその変遷
- 2) 党組織の系統
- 3) 政府の組織系統
- 4) 軍の組織系統
- 5) 大衆団体の組織系統

3 関係者の回想

4 典型的な事件に関する資料

平型関の戦闘、「百团大戦」など

5 年表

6 党組織および軍の主要幹部の名簿

7 反証となる資料

- 1) 日本軍・かいらい軍側の資料
- 2) 日本軍・かいらい軍側の兵力配置
- 3) 日本軍・かいらい軍の八路軍に対する作戦の典型的事例

8 写真などの資料

こうした資料収集・整理の要綱は晋察冀以外の地域についても同様であると思われる。

さて、中国の場合、歴史研究とりわけ党史に関する研究がその時々の政治状況と密接な関係にあることは言うまでもない。根拠地の財政・経済分野に関する研究の展

開は、経済活動の活発化という現在の中国の政策的関心を背景にしていると考えられる（注3）。また、晋察冀をはじめとする延安以外の地域に関する資料の収集も、彭真など文化大革命の時期に失脚した人物の名誉回復という政治的要請によるところが大きい（注4）。

ところで近・現代史資料と政治との関係については、内部発行制度に象徴される資料公開上の閉鎖性にも触れておかねばならない。本稿で取り上げる文献のうち、とりわけ資料集はその大部分が内部発行（国内発行）扱いとなっている。資料公開上の閉鎖性についてはすでにたびたび指摘されていることなので（注5）、ここでは繰り返さないが、本稿で扱う文献のなかにも内部発行の不合理さの事例が含まれている。

以上、きわめて大雑把にはあるが、抗日戦争時期の中共根拠地に関する資料状況について述べた。以下、個々の文献を整理していきたい。

（注1） 1950～80年代にかけての「革命期刊」の復刻状況については、中国現代史資料研究会「中国現代史研究資料・文献紹介(2) 影印革命期刊一覽」（『中国研究月報』中国研究所 第439号 1984年9月）51～52ページ参照。

（注2） 『党史資料徴集通訊』は、中共中央党史資料徴集委員会編 北京 中共党史資料出版社刊。

（注3） たとえば、薛暮橋『抗日戦争時期和解放戦争時期山東解放区的経済工作』北京 人民出版社 1979年の序文、財政科学研究所編『革命根拠地的財政経済』北京 中国財政経済出版社 1985年所収の各論文を参照。

（注4） 文化大革命期間中は、たとえば晋察冀辺区についての研究は「禁区」となっていた。こうした事情については劉洪昇「建国以来晋察冀抗日根拠地史研究述略」（『復印報刊資料・中国現代史』中国人民大学 1985年第11期）144ページ参照。

（注5） たとえば村田忠禧「最近の中国における毛沢東研究の成果と問題点について——1927～31年を中心に——」（『中国研究月報』第438号 1984年8月）19～29ページなどを参照。

II 新たに利用可能となった定期刊行物

新たに利用可能となった中共の機関紙・誌類のうち主要なものを掲げる。

まず新聞については、延安の『解放日報』（中共中央機関紙）以外に〔1〕『新中華報』（『紅色中華』を引き

継いで1937年1月29日に創刊。当初は陝甘寧辺区政府機関紙、1937年2月7日以降は刷新版として中共中央機関紙、41年5月15日に停刊）、〔2〕『晋察冀日報』（中共中央晋察冀分局機関紙。1937年12月11日に晋察冀軍区機関紙『抗敵報』として創刊、38年8月17日に党機関紙に移行、40年11月7日に『晋察冀日報』と改称、48年6月15日に停刊し『人民日報』に合併される）、〔3〕『新華日報華北版』（中共中央北方局機関紙。1939年1月1日創刊）、〔4〕『新華日報太行版』（中共太行区委機関紙。1943年10月1日に『新華日報華北版』を改称したもの。1949年8月19日に停刊）、〔5〕『大衆日報』（中共山東省委機関紙。1939年1月1日創刊）などのマイクロフィルムが中国で作成され、利用可能となった。

こうした地方レベルの党機関紙によって、各根拠地の政策レベルの資料（党・政府の指示など）は、より豊富になった。しかし農村末端の経済・社会動向を伝える資料は必ずしも十分には得られない。苛烈な戦争状況の只中であつた陝甘寧以外の「敵後根拠地」の新聞の場合、農村末端の具体的事実に関する報道は軍事関係（民兵の活動など）に偏る傾向があるからである。また新聞全体としての情報量も厳しい環境を反映して（晋察冀の『抗敵報』の場合などは、日本軍による掃討が強化された時期には版型が小さくなることもあつた）、『解放日報』よりも少ないように感じられる。

中国では、これらのいわゆる「革命期刊」の復刻版の作成も行なわれている。ところが同じ新聞であっても、マイクロフィルムが公開発行であるのに復刻版は内部発行であるという場合が多い。たとえば『新中華報』、『晋察冀日報』がそれにあたる。しかし困つたことに、『晋察冀日報』の場合、マイクロフィルムと復刻版とではその質に大きな差がある。マイクロフィルム（北京図書館作成。5リール）には『抗敵報』の時期が完全に欠落しているうえに、1940年以降の『晋察冀日報』の時期にも欠号部分がきわめて多い。新聞資料の場合、欠号なくまとまつた時期が通覧できるということが大切なことはいふまでもない。ところが、内部発行の復刻版（北京人民出版社より1984年に刊行。計26冊。平均384ページ）は、『抗敵報』の最初の部分（1937年12月～38年1月）が欠けているだけで、『抗敵報』時期・『晋察冀日報』時期とも、ほぼ完全に復刻されているのである。

次に雑誌については、第1に、これまでその一部しか利用されてこなかった非公開の中共中央機関誌、〔6〕『共産党人』（1939年10月創刊。1941年8月停刊。計19

冊）の完全なマイクロフィッシュが作成されたことがあげられる。『共産党人』は公開の党機関誌『解放』に対置される党内刊行物としての性格上、党務関係の論文が中心である。しかし陝甘寧辺区中心部の農村経済と農村党支部の実態を伝える資料として、1939年に中央党校延川実習団（代表＝楊英傑）が行なつた延川県禹居区三郷の調査報告が掲載されている（楊英傑「延川県禹居区三郷の階級関係及人民生活（1939年12月11日）」第3期1939年12月／同「延川県禹居区三郷支部的特点、黨員和幹部」第4期1940年2月／同「怎樣做辺区支部工作」第5期1940年4月、第6期1940年5月?）。

その他、〔7〕『八路軍事政雑誌』（国民革命軍第十八集團軍政治部刊。1939年1月創刊。1942年3月停刊）も完全にマイクロフィルム化された。記事内容は、抗戦言論、戦闘の総括、政治工作、日本軍研究などであるが、根拠地の経済・社会状況に関する記事も若干含んでいる。

III 資料集および年表

最近刊行された資料集として以下のものがある。

〔8〕 中国人民銀行金融研究所・財政部財政科学研究所編『中国革命根拠地貨幣』上・下 北京 文物出版社 1982年（上：638ページ、下：258ページ）。

ソヴェト革命時期から解放戦争時期を対象として、上集は各根拠地で発行された貨幣を写真版で収録し、下集は貨幣・金融関係の文献資料を収めている。また下集には、付録として公債券、食糧券、銀行・合作社の株券も写真版で収められている。各種貨幣の額面一覧、貨幣発行機関の系譜などの基本的資料も完備しており有益である。

〔9〕 中国社会科学院法学研究所、韓延龍・常兆儒編『中国新民主主義革命時期根拠地法制文獻選編』第1～4巻 北京 中国社会科学出版社 1981～84年（第1巻：424ページ、第2巻：517ページ、第3巻：676ページ、第4巻：893ページ）。

ソヴェト革命時期から解放戦争時期にかけて中共が各根拠地で制定した法律を分類したうえで時期ごと（同じ時期の法律はさらに地域別にまとめられている）に排列した、きわめて包括的な資料集である。第1巻は憲法・施政綱領と選挙法規を、第2巻は政権機構組織法を、第3巻は刑事法および訴訟法を、第4巻は土地法、労働法お

よび婚姻法を収録する。第4巻のうち全体の約6割にあたる540ページほどが土地法に割かれており、抗日戦争時期の資料は計49件である。そのなかには未知のものも含まれている。

[10] 陝甘寧辺区財政経済史編写組・陝西省檔案館編『抗日戦争時期陝甘寧辺区財政経済史料摘編』第1～9編 西安 陝西人民出版社 1981年、第1編(総論): 294ページ、第2編(農業): 873ページ(第3編(工業交通): 839ページ、第4編(商業貿易): 587ページ、第5編(金融): 669ページ、第6編(財政): 673ページ、第7編(互助合作): 556ページ、第8編(生産自給): 790ページ、第9編(人民生活): 643ページ、内部発行)。

合計6000ページ弱におよぶ膨大な資料集である。『解放日報』所載記事や既知の文献(中共中央西北局調査研究室編『陝甘寧辺区生産運動叢書』など)所収の資料だけでなく、党・政府・軍各系統の資料を辺区・分区レベルおよび県レベルにわたって収めているのが最大特徴である。たとえば、第2編(農業)には、中共中央西北局調査研究室『辺区経済情況簡述』、辺区政府建設庁『辺区農業統計表(1940-1943)』、『辺区民政』、『隴東分区一九四三年上半年经济建设工作總結報告』、『關於減租減息与交租交息問題』、『曲子県減租工作報告』など、これまで知られていなかった資料が多く収録されている。

しかしながら、編集方法には問題がある。各巻ともに、問題別に細かく分けられた章・節にしたがって各種文献資料の必要部分が取り出されて排列されるという形になっており、同一文献、同一資料が複数の章・節に、あるいは複数の巻に、ばらばらに分かれてしまっている場合が多いのである。したがって、その場合、各資料の元の姿、全体の姿がまったくわからない。資料の一部分を全体の文脈から切り離して引用すること自体、一つの資料解釈であり歴史解釈である。各巻とも、整然とした構成になっているだけに、一つの文献の多様な側面が切り捨てられているのではないかとの不安を感じる。また、同一の文献と思われるもので場所によって題名の表記が違っている場合もあるが、文献・資料目録が付されていないので確認ができない。貴重な資料を多く収めているだけに残念である。

[11] 甘肅省社会科学院歴史研究室編『陝甘寧革命根拠地史料選輯』第1～3輯 蘭州 甘肅人民出版社

1983年(第1輯: 489ページ、第2輯: 539ページ、第3輯: 536ページ、第4輯: 658ページ)。

ソヴェト革命～解放戦争時期にかけての政治・経済関係の資料(主として政府の法令・指示の類)を時系列に排列する。

第1輯は1938～44年の時期の政権機構、行政、司法、選挙、大衆団体に関する資料を計117件収めている。

第2輯は1935年12月～45年3月の時期の経済関係の資料を計151件収録するが、時期的には37～42年のものが、内容については「糧食工作」など、税務・財政関係の政府法令・規程類が中心である。この点、[10]の第6編(財政)が政策の実施状況を示す資料を中心に編まれているのと対照的であり、互いに補いあう関係となっている。

また第3輯は、1945年8月～49年末までの軍事・政治・経済各方面の資料を140件収める。1947年3月に『解放日報』が停刊して以降の陝甘寧辺区に関する資料はこれまで数少なかっただけに、この第3輯は有益である。さらに、第4輯には1937～41年末までの時期の文学・芸術、教育および衛生関係の資料が収録されている。

本資料集は主な資料源として『新中華報』、『解放日報』、『抗日根拠地政策条例彙集(陝甘寧之部)』(編者等不詳)など既知のものを用いており目新しい資料はあまり多くない。

[12] 河北省社会科学院歴史研究所・河北省檔案館・石家庄高級陸軍学校党史教研室・石家庄陸軍学校歴史教研室・鉄道兵工程学院政治理論教研室編『晋察冀抗日根拠地史料選編』上・下 石家庄 河北人民出版社 1983年(上冊: 487ページ、下冊: 570ページ、内部発行)。

晋察冀辺区についての包括的資料集であり、各資料は時系列的に排列されている(上冊は1937年11月～40年末、下冊は41年初～45年9月)。

中共中央北方局、中共晋察冀分局、晋察冀軍区、辺区政府の指示・決定・法令および活動報告などが主であり、内容的には政治・軍事関係のものが多い。『戦線』(中共晋察冀分局機関誌)、『辺政導報』(晋察冀辺区政府機関誌)など、日本では見ることができない地方レベルの党・政府機関誌が主な資料源になっており、採録された資料の多くが未知のものである。この点は次の[13]についても同様である。

なお、巻末には、「晋察冀抗日根拠地区域簡介」、晋

察冀軍区部隊序列」などが付されている。

〔13〕『晋察冀辺区財政経済史』編写組・河北省檔案館・山西省檔案館編『抗日戦争時期晋察冀辺区財政経済史資料選編』第1～4編 天津 南开大学出版社 1984年（第1編（総論）：846ページ、第2編（農業）：746ページ、第3編（工商合作）：948ページ、第4編（財政金融）：849ページ、内部発行）。

抗日戦争時期の晋察冀辺区の財政・経済に関するきわめて包括的な資料集であり、各資料は大きく分類されたいうえて時系列にそって排列されている。

第1編（総論）は、(1)辺区概況、(2)辺区の党・政府指導者の総合的な報告類、(3)辺区内各地域の経済概況、(4)日本の経済侵略、に分類される。そのうち中心となるのは(2)、(3)であり、総ページ数の6割以上を占めている。(2)の部分には、『戦線』や『辺政導報』などから採った宋劭文（晋察冀辺区行政委員会主任）、彭真（中共中央晋察冀分局書記）、程子華（同前代理書記・晋察冀軍区副政治委員兼代理政治委員）などの報告が計34件収められている。そのうち約半数が、辺区をめぐる環境が最も厳しかった1941～43年の時期のもので、辺区の経済危機とその対策、対敵経済闘争の状況などがよく示されている。個々にみるならば、内容豊富な資料として宋劭文「辺区行政委員会工作報告」（1943年1月）、張佳他「冀中五年来財政工作總結」（43年4月）などがある（ただし後者は『南開史学〔南開大学歴史系〕』華北抗日根拠地史專輯 1984年5月にも収録されている）。

また第1編には、辺区政府・軍区機構の一覧表、辺区行政区域表および各行政区域別人口統計表などが付されており、〔12〕の付録と合わせれば辺区の行政機構の概略がつかめる。なお最近、晋察冀辺区政権に関する専門の研究書として謝忠厚・居之芬・李鉄虎『晋察冀抗日民主政権簡史』（石家庄 河北人民出版社 1985年 187ページ）も出版された。

第2編（農業）は、(1)土地政策、(2)農業生産、(3)労働互助、(4)救災・救荒に分類されるが、分量についてみると(1)が全体の3割強、(2)が4割強を占める。

(1) 土地政策は、辺区レヴェルの政府法令および党指示、政策実施状況に関する報告などを収めている。政府法令の大部分は『抗日根拠地政策条例彙集（晋察冀之部）』（編者等不詳）、晋察冀辺区行政委員会編・刊『現行法令彙集』（張家口 1945年）など、既知の文献に収録されているものであるが、党指示はこれまで知られて

いなかった分区および専区レヴェルのものも収録され、土地政策執行方針をめぐる党組織内部のやり取りの一端がうかがえる。具体的な資料としては、「五専区全面貫徹減租運動總結」（1944年6月、筆者不詳）、「冀中区一九四四年大減租中幾個問題的總結」（45年12月、筆者不詳）などがあり、減租減息実施状況の著しい地域的不均衡を見て取ることができる。また、1942年秋に中共北岳区党委が行なった28県88カ村を対象とする農村調査報告の一部も収められ、戦争による農村経済の変動と階級構成の変化に関する党の認識を知ることができる。なお、この調査報告は『南開史学』にも1985年第1期から連載が始まっている。

(2) 農業生産は、開墾・水利などについての政府法令・指示および党・政府幹部の報告類を収める。張蘇「辺区生産状況と今後任務」（1940年8月）、「経済会議結論」（44年1月、筆者不詳）、宋劭文「一九四四年大生産運動總結及一九四五年度の任務」（45年1月）、「冀晋区第二専署大生産運動總結」（45年、筆者不詳）などが、主な資料である。

(3) 労働互助は、『解放日報』所載記事や晋察冀辺区行政委員会実業処編・刊『晋察冀辺区的労働互助』（1946年）など既知の資料が大部分を占めており、目新しさはない。

(4) 救災・救荒は、収録件数は少ないが、「貸糧貸款」や難民・被災民の定着化などの救済策の実施状況が具体的に分かり有益である。

第3編（工商合作）は工業部分（全体の分量の4割弱）、商業貿易部分（同じく4割）、合作事業部分（同じく2割強）に分けられている。

辺区の農村経済に大きな位置を占めた紡織・搾油などの農家副業・手工業の戦争による衰退と辺区建設後の回復状況、辺区政府による商業・市場管理政策と日本軍の経済封鎖に対する「経済戦」の状況、農村合作社の組織化と事業展開などに関する資料が幅広く収集されている。特に、これまできわめて不足していた各種工場・商店・合作社の経営状況、辺区内各地域間および辺区と日本軍占領地域との間の物資流通、主要物資の価格変動と各種通貨の交換レートなどについての統計的データが貴重である。

第4編は財政部分と金融部分とに大別されるが、全体の分量の約8割5分が財政部分に当てられている。財政部分は、(1)財政の建設、(2)財政収入、(3)財政支出、(4)食糧問題、に分かれ、金融部分は (1)政策法令、(2)対敵貨

幣闘争, (3)金融建設, に分かれている。

財政部分は、包括的な資料として宋劭文「論合理負担、県地方款、預決算制度」(1940年2月), 同「財政科長連席会議的結論」(42年3月), 彭真「關於財政經濟政策的實施」(40年9月)などを収録する他、各年度の統一累進税徴収状況など辺区の財政に関する具体的な資料を数多く収めている。

金融部分の収録資料は合計23件にすぎないが、辺区政府による農業金融実施状況についての統計などを含んでおり有用である。

[14] 山西大学晋冀魯豫辺区史研究組編『晋冀魯豫辺区史料選編』第1, 2輯 太原 山西人民出版社 1980年(第1輯: 520ページ, 第2輯: 565ページ, 内部発行)。

晋冀魯豫辺区に関する包括的な資料集である。第1輯は1937~41年の資料を、第2輯は42~45年の資料を収める。構成は第1, 2輯ともに同様で、(1)晋冀魯豫辺区関係の中共中央指示および中共中央北方局指示, 八路軍總政治部指示, (2)劉伯承, 鄧小平, 薄一波, 左権など同辺区に關係した人物の論文・報告類, 辺区政府・參議会の活動に関する資料, (3)辺区政府の法令類から成る。

内容的には政治・軍事關係資料の比重が大きく、農村の社会・經濟状況を具体的に示す資料は少ない。

なお晋冀魯豫辺区については、河南省檔案館の編集による『晋冀魯豫抗日根拠地財經史料選編(河南部分)』全4冊(北京 檔案出版社)が、近々刊行されるようである。

[15] 山東省檔案館・山東省社会科学院歴史研究所編『山東革命歴史檔案資料選編』濟南 山東人民出版社 1981年~, 内部発行。

1981年より刊行が開始されたきわめて膨大な資料集である。内部発行であるため現物は未入手であるが、1985年春時点で少なくとも第15輯まで刊行済みである。参考までに第1~15輯の収録年代, 刊行年, ページ数のみを以下に示しておく。

第1輯: 1923~28年 1981年刊 485ページ。第2輯: 1929~31年 1981年刊 416ページ。第3輯: 1932~36年 1981年刊 330ページ。第4輯: 1937年7月~40年7月 1982年刊 392ページ。第5輯: 1940年7~9月 1982年刊 382ページ。第6輯: 1940年10月~41年5月 1982年刊 403ページ。第7輯: 1941年6~11月 1983年刊 486ページ。第8輯: 1941年12月~42年8月 1983

年刊 475ページ。第9輯: 1942年9月~43年7月 1983年刊 578ページ。第10輯: 1943年8~9月 1983年刊 409ページ。第11輯: 1943年10月~44年4月 1983年刊 415ページ。第12輯: 1944年5~8月 1983年刊 437ページ。第13輯: 1944年9~12月 1983年刊 439ページ。第14輯: 1945年1~5月 1984年刊 452ページ。第15輯: 1945年6~10月 1984年刊 555ページ。

以上が、華北抗日根拠地に関する主な資料集である。

次に華中・華南の根拠地に関する資料集を掲げる。従来、華中・華南地域の資料は数少なかったが、最近になって本格的な資料集が出始めた。

[16] 鎮江地区茅山革命歴史紀念館籌備小組弁公室編『新四軍在茅山一抗日闘争史料選』南京 江蘇人民出版社 1982年 344ページ。

新四軍活動地域のなかで重要な位置を占めていた茅山地区に関する資料集である。『抗戦』(1939年創刊, 新四軍機関誌), 『抗敵報』(38年創刊, 新四軍機関紙)をはじめとする地方レベルの刊行物に掲載された陳毅, 粟裕, 譚震林などの論文・報告, 蘇南行政公署の法令などを収める。軍事・政治關係の資料が中心であるが、減租減息, 徴税, 土地登記などについての資料も含んでいる。

[17] 鄂豫辺区革命史編集部編・刊『鄂豫辺区抗日根拠地歴史資料』第1~5輯 出版地不詳 1984年(第1輯(武装闘争): 178ページ, 第2輯(政治工作): 252ページ, 第3輯(政權建設): 245ページ, 第4輯(文化教育): 372ページ, 第5輯(武装闘争, 二): 230ページ, 第1, 2, 5輯は内部発行, 第3, 4輯は「内部資料」)。

李先念を中心とする新四軍第5師の根拠地であった鄂豫辺区(1941年4月に行政公署成立)および鄂豫皖軍区に関する資料集であり、全体として軍事・政治關係の資料が中心である。

その他、新四軍活動地域については[18], [19]も出版されているが、いずれも内部発行であり未見である。

[18] 上海人民出版社編・刊『新四軍和華中抗日根拠地史料選(1937—1940)』第1, 2輯 上海 1982, 84年(第1輯: 387ページ, 第2輯: 526ページ)。

[19] 安徽省财政厅・安徽省檔案館編『安徽革命根

『抛地財經史料選』第1～3輯 合肥 安徽人民出版社
1983年。

〔20〕 広東省檔案館編『東江縦隊史料』広州 広東人
民出版社 1984年 780ページ。

東江縦隊（正式名称は広東人民抗日遊撃隊東江縦隊、
1943年12月成立）の活動地域に関する初めてのまとま
った資料集である。同縦隊司令部・政治部の布告・指示、
幹部の報告類などを編集したもので、減租減息運動、土
地問題と土地政策、「救国公糧」徴収などの資料を含ん
でいる。

以上が抗日根拠地に関する総合的・包括的資料集の主
なものである。これ以外に特定の分野についての資料集
がいくつか刊行されている。そのうち経済関係のものとし
ては、〔21〕武衡編『抗日戦争時期解放区科学技術発
展史資料』第1、2輯（北京 中国学術出版社 1983、84
年〔第1輯：262ページ、第2輯：339ページ〕）などがあ
る。〔21〕は科学技術振興と知識人尊重という今日の政
策的関心から、陝甘寧を中心に科学技術関連の党指示、
『新中華報』、『解放日報』の関連記事などを編集したも
のであるが、「陝甘寧辺区森林考察団報告」（1940年9
月）、同じく陝甘寧辺区の「蚕桑考察団總結報告」（1941
年12月）など興味深い資料を含んでいる。

以上概観してきたような地域ごとの資料の編纂に並行
して、年表の作成も進んでいる。

まず、上述の資料集に付された年表として、〔22〕「晋
察冀抗日根拠地大事記」（〔12〕所収）、〔23〕張洪祥他編
「晋察冀辺区大事記要」（〔13〕の第4輯所収）、〔24〕「一
二九師和晋冀魯豫辺区抗日戦争時期大事記」（〔14〕所
収）がある。特に〔24〕は、合計169ページに及ぶかな
り詳細な年表であり利用価値が高い。

このほか、独立した年表としては、〔25〕中共陝西省委
党史教研室・陝西省社会科学院党史研究室編『新民主
主義革命時期陝西大事記述』（西安 陝西人民出版社
1980年 462ページ）、〔26〕辛璋他編『解放区大事記』
（済南 山東人民出版社 345ページ）、〔27〕田克深・
王兆良編『光輝的百年歷程』（済南山東人民出版社1984
年 352ページ）、〔28〕山西省地方志編纂委員会弁公室
編・刊『抗日戦争時期山西大事記』（太原 1984年501ペ
ージ）などが刊行されている。

また、雑誌に掲載されたものとして、〔29〕南開大学歴
史系中国現代史教研室編『華北抗日根拠地大事年表』
（前掲、『南開史学』華北抗日根拠地史專輯所収）、〔30〕

「晋察冀辺区要事簡記（山西部分）」（『山西革命根拠地』
山西省檔案局 第1～3期 1984年8月～85年2月）な
どもある。特に〔29〕は華北全城に関するバランスのと
れた年表である。

IV 当時の文献の再刊

抗日戦争時期に発表された資料価値の高い論文・報告
類の再刊も目立っている。以下、主要なものを整理して
おきたい。

〔31〕 薛暮橋『抗日戦争時期和解放戦争時期山東解
放区的経済工作』（増訂本）済南 山東人民出版社
1984年 330ページ。

1979年に人民出版社から同名で出版された論文集を大
幅に増補したものである。薛暮橋（当時、山東解放区秘
書長兼工商局長）が抗日戦争～解放戦争時期に執筆した
30篇近くの論文・報告のなかから、経済関係の23篇を選
んで主題別に排列する。その内訳は以下のとおり（かっ
こ内は抗日戦争時期の篇数）である。財政・経済全般に
関するもの4篇、土地問題・土地政策関係5篇（2篇）、
手工業・合作社および対外交渉関係4篇（2篇）、貨幣
政策関係5篇（2篇）、商工業管理についてのも4篇
（2篇）、調査研究活動の意義と方法を論じたもの1篇
（1943年）。

〔32〕 彭真『關於晋察冀辺区党的工作和具体政策報
告』北京 中共中央党校出版社 1981年 214ページ。

当時、中共中央晋察冀分局書記であった彭真のも、中
共中央政治局に対する1941年9月の報告である。1944年11
月刊の活字版を底本として再刊したものである。内容は
大きく（上）各項の具体的政策、（下）党建設（前者が
126ページ、後者が77ページ）に分かれる。

（上）においては、各階級の政治動向、政權建設、経
済政策、土地政策、労働政策、金融問題、財政問題が論
じられるが、全体として政治より経済・財政方面に重点
が置かれている。

報告の基礎となっているのは、1941年前半に実施され
た農村調査（統一累進税実施のための負担能力調査に付
随して行なわれた北岳区の中心地域における調査）のデ
ータ（12県32カ村の階級変動状況、9県25カ村の各階級
別戸数・人口、土地所有面積、労働力・畜力所有状況）な
どである。そこから辺区経済の一般動向として地主・
富農の経済的地位の低下と中農層の増大が導き出され、

そのうえで「個体経営」（小農・小商人・手工業者など）の積極性と自発性の喚起が経済建設の基本方針であることが論じられる。また土地問題については、当面の最も危険な偏向が「左」の偏向であることが強調されている。すなわち、1939年冬～40年春の時期における農村政策の急進化への反省と農村統一戦線の重視、新民主主義段階におけるブルジョア的発展の奨励の強調などが全体の基調となっている。

[33] 『毛沢東農村調査文集』北京 人民出版社 1982年 362ページ。

[34] 柴樹藩・于光遠・彭平『綏徳、米脂土地問題初歩研究』北京 人民出版社 1979年 130ページ。

[35] 延安農村調査団『米脂県楊家溝調査』北京生活・読書・新知三聯書店 1957年 169ページ（1980年に人民出版社より再版）。

[36] 『張開天選集』北京 人民出版社 1985年 668ページ。

[37] 『回憶張開天』編輯組編『回憶張開天』長沙 湖南人民出版社 1985年 387ページ。

[38] 温濟沢他編『延安中央研究院回憶録』長沙 湖南人民出版社 1984年 295ページ。

[39] 『北岳区農村経済関係階級関係变化的調査資料』（1943年5月）、[13]に一部収録。

[40] 晋冀魯豫辺区政府調査研究室編『太行区一九四四年国民経済調査初歩研究』船隻書店 1944年。

1941年8月1日の中共中央「調査・研究についての決定」と同年の毛沢東『農村調査』出版を契機に、陝甘寧はじめ各根拠地においてある程度まとまった農村調査がいくつか実施された。近年、そうした調査活動に関係した人びと（張開天、于光遠など）の名誉回復に伴って、当時の調査報告類がいくつか再刊され、また関係者の回想記も出された。

まず[33]は1941年出版の『農村調査』を大幅に増補したもので、調査・研究に関する方法論を4篇、28年と29年の土地法を各1篇、26～33年の時期の農村調査報告を11篇収めている。新たに加えられたのは5篇であるが、そのうち「総政治部關於調査人口和土地状況的通知」（1931年4月2日）と「尋烏調査」（30年5月）は初めて公表されたものである。「尋烏調査」は毛沢東の農村調査のなかで最も長大なもので、土地問題・土地闘争と階級状況以外に商業・交通に関する調査を行なっているのが特徴である。なお、中共中央文献研究室（旧中共中

央毛沢東著作編輯出版委員会弁公室）は今回の再版にあたり、毛沢東が調査した地域について追跡調査を実施して、800余個所の訂正を行なうとともに新資料を収集したという(注1)。

なお、陝甘寧において農村調査をはじめとする調査・研究活動の中心となったのは、中共中央西北局調査研究局（西北局第四局）と中央研究院であった。前者は賈拓夫（西北局統戦部部長も兼任）を局長とし、友区研究室と辺区問題研究室に分かれていた(注2)。後者は中央馬列学院（1938年5月開校）の改組により1941年7月に成立し（当初は馬列研究院と呼ばれ、同年8月に中央研究院に改称）、張開天が院長を務めた。毛沢東は馬列学院の改組にあたり「实事求是」と題する報告を行ない、「敵、友、我」の3方面の歴史と現状を調査・研究することが研究院の任務であると指摘した。研究院は国際問題、ロシア語、中国政治、中国経済など九つの研究室で構成されていた(注3)。

[34]は1942年に西北局調査研究局の考察団（高崗を団長とし、辺区問題研究室のメンバーで構成）が実施した、綏徳・米脂両県を対象とする農村調査報告で、1942年冬に延安で出版されたものの再刊である。この報告は西北局の考察団自身の調査資料と、ほぼ同時に実施された青年救国連合会綏米考察団（中共中央青年工作委員会との合同調査団であると思われる(注4)）および婦女生活調査団（中共中央婦女運動委員会と中共中央西北局の合同調査団(注5)）の調査資料にもとづいてまとめられている。

報告は、綏徳・米脂一帯の農業生産概況と土地革命の歴史から始まり、次いで土地分配・土地所有状況、小作関係、土地所有の変動、土地紛争が統計によって分析され、最後に農村の階級構成とその変動の趨勢が考察されるという構成になっている。主な調査対象地域は、西北局の考察団自身が調査した米脂県印斗区の9保、2保、11保（とくに9保）、綏徳県双湖峪区9郷、3郷（とくに9郷）そして綏徳県義合区（とくに後思家溝）、青年救国連合会が調査した綏徳県延家川区3保および同県党家溝、婦女生活調査団が入った綏徳県沙灘坪区2郷である。このうち後思家溝と延家川区3保は土地革命を経ており、その他は土地未分配地域であった。

この報告は、常に土地分配済みの農村と土地未分配の農村を対比させながら分析を進めている（とくに第3章、第7章）。その場合、西北局による調査資料と青年救国連合会の調査資料とが比較されている個所があるが、二

つの調査団の階級区分法にはやや違いがある（中農と富裕中農の区別の有無など）。また同じ地域の（したがって同じ調査団の）統計がくい違っている個所も見受けられる。したがって、この報告に載せられている統計の評価は慎重に行なわれる必要がある。細かな統計のくい違い以前に、三つの調査団の調査地域（「典型」）選択基準はどうであったのかという問題もある。青年救国連合会の調査団の場合は、自然条件、階級構成、政治状況（基層幹部の活動状況）の三つの基準において平均的であることが「典型」村の条件であった（同調査団はこの基準に照らして、中央研究院が調査した米脂県楊家溝は調査対象として不適当であるとみなしていたようである）^(注6)。西北局の調査団は、報告の叙述からみて、土地未分配の地域に重点を置いて、そのなかで階級構成などが平均的な農村を選択しているようであるが、はっきり分らない。婦女生活調査団の選択基準は不明である。以上、要するに、この報告で考察されている農村の、陝西北部の農村あるいは西北農村としての一般性・代表性がどうかという点が問題として残る。

なお、西北局調査研究局の調査・研究報告としては、総合的なものとして「延安県川口区六郷農業調査」（『解放日報』1943年4月2日）などがあり、減租闘争の調査報告として葭県、合水県、綏徳県に関するものなどがある。また同局は1943年の大生産運動発動後、大生産運動の各分野（労働互助、労働英雄、水利、移民、合作社など）における「典型」の紹介を積極的行なった。その代表例が『解放日報』に1944年1～4月の時期に連載され、パンフレットとしても発行された「辺区生産運動」のシリーズである。その場合の「典型」とは一般例という意味ではなく、先進例・模範例という意味である。この点で1943年以降の大生産運動関連の調査・研究報告は、42年の綏徳・米脂調査と性格を異にしているように思われる。

[35]は張聞天をリーダーとする中央研究院の延安農村調査団（張聞天の他、馬洪、劉英など総勢10名）が実施した調査の報告書である。米脂県楊家溝に居住する大地主馬一族の地主経済に関する詳細な考察であるが、この報告書についてはすでに翻訳も出ている^(注7)。なお、この報告の起草者は馬洪であった。

延安農村調査団の調査経過は、[36]に収められた張聞天の「出発帰来記」（1943年3月27日付。調査を終えて延安に戻った直後に書かれた中共中央に対する報告）、[37]に収められた馬洪、曾彦修、劉英ら調査団メンバ

ーの回想記、[38]に入っている徐達深、肖揚の回想記などで、ある程度明らかになった。これらの資料によれば、調査団は1942年1月26日に延安を出発し、翌43年春までに陝甘寧辺区北東部の神府県、晋綏辺区の興県（山西省）、陝甘寧の綏徳・米脂両県を調査し、19篇の調査報告を作成した（その他に文章化されなかった調査資料が7件あった）。調査報告の代表が[35]であるが、その他に『陝甘寧辺区神府県直属郷八個自然村的調査』（延安農村調査団の名で中共中央西北局調査研究局より1943年10月に刊行）、『興県二区十四個村的土地問題研究（報告大綱）』（当時は刊行されず）などがあった。後の2者はこれまで見ることができなかったが、近く人民出版社から再版されるようである（張聞天『神府県興県農村調査』）。「出発帰来記」によれば、張聞天らは西北局の調査団が入った地域で追跡調査を行なっており、もしその記録が残っていれば両者の比較検討ができるのであるが、残念ながら現在のところ見ることはできない。なお、抗日戦争時期の中共による調査・研究活動については、孫克信他編著『毛沢東調査研究活動簡史』（北京中国社会科学出版社 1984年 221ページ）に整理されている。

[39]は、1942年秋に北岳区党委によって実施された北岳区内28県88カ村の調査報告である（1943年に戦線社より刊行された）。晋察冀については、現時点ではこれが最も詳細な農村調査報告である。この調査の特徴は、調査対象地域を軍事・政治状況によって四つに区分し、抗戦が農村経済に与えた影響と各階級の経済状態の変化を比較考察している点にある。四つの地域とは「鞏固区」（35カ村、1942年当時の戸数5731戸）、「遊撃区」（42カ村、同8343戸）、「無人区」（日本軍により完全に破壊された村、4カ村、同726戸）、「老愛護村」（以前日本軍の支配下にあった村、5カ村、同880戸）である。これら4地域について各階級ごとの戸数、人口、所有地面積、労働力（自家および雇用）使用状況、役畜所有比率を示した統計が、この報告の基本データとなっている。調査活動はおそらく1942年秋の徴税活動に付随した形で行なわれたと思われるが、当時の緊迫した軍事情勢のなかで、とりわけ「遊撃区」において、どれほど正確な調査が可能であったかは疑問である。また88個の「典型村」の選択基準も不明である。

既知の文献であるが、当時の農村調査報告の例として[40]もある。これは晋冀魯豫辺区政府調査研究室が1944年に実施した調査の報告である。贊皇、昔東、平東

等12県13カ村の742戸の農家について、収入の来源と額、消費支出額、再生産投資額を階級別にまとめた統計が基本データとなっている。13カ村の選択基準は明らかでないが、各「典型村」の1ムー当り平均収穫高をそれぞれの県の平均値と比べると13カ村中11カ村が県全体の平均値を上回っている。県全体の平均値の正確さにも問題はあがるが、各「典型村」が必ずしもその県のなかで経済的にみて標準的な村とはいえないことは、報告作成者自身も認めている(3～5ページ)。また階級区分が地主、富農、中農、貧農の4階級となっており、雇農が抜けている(あるいは貧農に含まれている)ことも、この報告の特色である。なお、晋冀魯豫辺区政府調査研究室は1942年に『太行区1942年国民経済調査(初歩研究)』^{〔注8〕}も作成しているが、その内容は不明である。

〔41〕 李銳『窑洞雜述』長沙 湖南人民出版社 1981年 309ページ。

著者が抗日戦争時期に延安で執筆し、『解放日報』などに発表した論文を収めたものである。晋察冀を中心に、労働互助、「市場闘争」(日本軍側との農村市場掌握権の争奪)、統一累進税などの問題が論じられる。

〔42〕 中国人民銀行金融研究所編『曹菊如文稿』北京 中国金融出版社 1983年 223ページ。

1930年代初期から一貫して金融方面の活動に携わり、81年に死去した曹菊如が30年代初め～50年代後半に執筆した報告・論文および晩年に書いた回想記を収めた本である。曹菊如は抗日戦争中は陝甘寧辺区銀行の行長や西北財經弁事処秘書長を歴任しており、当時執筆した報告・論文からは、辺区の市場動向などがうかがえる。

〔注1〕 村田忠禧訳「毛沢東著作についてのシェラムー養育之談話(続)」(『蒼蒼』蒼蒼社 第8号 1986年2月26日) 4～5ページ(原題は「關於毛沢東選集」的の版本等問題同施拉姆教授的談話」。原載は『毛

沢東思想研究』1984年第3期。『馬克思主義研究叢刊』1984年第3期に転載のテキストによる邦訳)。

〔注2〕 柴樹藩・丁光遠・彭平『綏徳、米脂土地問題初歩研究』北京 人民出版社 1979年の「重印説明」。王健英編『中国共産党組織史資料彙編』北京 紅旗出版社 1983年 385ページ。

〔注3〕 李維漢『中央研究院的研究工作和整風運動』(温济沅編『延安中央研究院回憶錄』長沙 湖南人民出版社 1984年) 6～7ページ。

〔注4〕 『解放日報』1941年12月31日付の報道によれば、調査団員は16名で1941年5月に延安を出発し、同年12月末に帰還した。その間、約3カ月間にわたって綏徳県内の2個の保、1個の鎮および米脂県内の1個の保を調査(戸別調査)した。

〔注5〕 『毛沢東農村調査文集』北京 人民出版社 1982年 356ページ。

〔注6〕 牛山『実地調査経験談』(『解放日報』1942年2月1, 2日)。

〔注7〕 浅川謙次訳「陝西省北部の旧中国農村——米脂県楊家溝調査報告——」(アジア経済研究所所内資料調査研究部 No. 51—5) 1977年。またこの調査報告を用いた河地重蔵氏の研究もある。河地重蔵「中国の地主経済——二〇世紀、陝北馬氏の分析——」(『経済学年報』〔大阪市立大学〕第18集 1963年)。

〔注8〕 中国人民大学図書館編・刊『抗日戦争時期、第三次国内革命戦争時期〔1937・7—1949・10〕解放区、根拠地圖書目録(初稿)』北京 1961年。

〔付記〕 本稿はアジア経済研究所1985年度「中国農村社会の変動」研究会の成果の一つである。文献の入手については、折敷瀬興、小林弘二、三谷孝、内田知行、村田忠禧の各氏にご援助いただいた。末筆ながら、深く謝意を表したい。

(日中学院講師)